

# 平成28年度事業計画

〔 期 間 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

2020年東京オリンピック・パラリンピックの主会場である新国立競技場が建設資材として木材を利用することは、建築分野における木材の価値を再認識させる象徴的な出来事であった。

近年、非住宅分野の木造化、特に耐火建築物の実績が増加しており、平成2015年度は年間800件、平成2016年度は1000件を超過する勢いである。こうした状況を受け、県では耐火部材の開発やCLTの実証試験等に取り組んでおり、木材高度加工研究所は当該技術の実証に向けての先導的な役割を担っているところである。

一方、住宅分野では少子高齢化の進行が需要の懸念材料となっており、先行きに不透明感が漂っている。大手証券会社系シンクタンクの予測では、2030年度の新設住宅着工数は約53万戸と、バブル崩壊時のピークであった1996年度の約163万戸の、ほぼ1/3の水準になるとのデータもある。

このように、木材需要マーケットが住宅分野から非住宅分野、特に中大規模建築物の分野にシフトしている中で、木材の高付加価値化は避けて通れない状況となっており、当機構の事業推進にとって収益につながる環境が整いつつある。

しかし、県内の木材関連業界には、激しい需要構造の変化に対応できない中小企業が多く、厳しい経営状況下での新製品開発等、付加価値の高い製品生産に挑む企業は、依然として少ない現状が続いている。こうした状況が、当機構の収益にも影響しており、ここ数年経常収支の赤字が続いている。

このような中、昨年12月、第三セクターの在り方について見直しを進めている県から、経営改善に重点的に取り組むべき法人としての選定を受けたことから、経営改善アクションプランを策定し、経営改善に向けた具体的な取り組みを、平成28年度から本格的にスタートさせるところである。

以上の状況を踏まえ、当機構は公益目的事業を主たる業務とする法人として認可を受けていることを十分に認識しつつ、経営改善アクションプランに基づいた取り組みを強化し、更には、木材関係業界の活性化と技術力向上に寄与するために、平成28年度は次の各事業を実施する。

木材関連産業の振興発展を図るため、木材の加工及び利用に関する技術の指導及び普及、木材商品開発情報の収集及び提供、並びに、高付加価値木材商品開発への支援を行う。

## 1. 情報収集提供事業

本県木材関連企業における製品開発や加工利用技術の向上に資するため、秋田県立大学木材高度加工研究所の試験研究成果、木材・木製品に関する法令や制度の制定・改正情報、各種研修会や講習会の開催案内、木材関連の新技术情報、当機構の業務紹介などについて、情報紙及びホームページにより適時広範な情報発信を行う。

### (1) 情報紙の発行

情報紙「木材加工最前線」を出捐団体や賛助会員をはじめ、県内の林業・木材関連企業や行政機関、県内外の試験研究機関等へ配布する。

発行回数：3回(78～80号) / 発行部数：各号 650部

### (2) ホームページの運用

当機構の業務紹介、各種研修会や講演会の開催案内、最新の木材製品情報、木材関連産業のトピックス、木材に関する身近な話題などの各種情報をホームページに掲載し、広く情報の提供を行う。

ホームページの随時更新

## 2. 技術指導・移転事業

木材関連企業が抱えている木材製品の生産、加工、利用に関する技術的課題の解決をサポートするため、各種相談対応、現地指導、企業訪問を行う。

### (1) 相談対応

来訪、電話、メール等により企業から寄せられる諸課題に木高研と連携しながら対応し、必要に応じて資料送付、関連情報の収集提供、データ提供、事例紹介などを迅速的確に行う。

通年随時対応

(2) 現地指導

企業からの派遣要請に基づき、当該企業が抱えている技術的課題の解決に適任の指導者を当機構の顧問、技術コンサルタントなどの中から人選し、直接企業に赴いて現地指導を行う。

**指導企業数：10社**

(3) 企業訪問

木高研の研究成果の民間への移転可能性を探るとともに、企業ニーズを把握して研究課題に反映することをねらいとした企業訪問を実施する。

**訪問企業数：100社**

3. 啓発研修事業

新製品開発に意欲のある企業や、社員の技術研鑽・知識向上に取り組む企業などを支援するため、公開講演会及び研修会を開催する。

(1) 公開講演会

木材高度加工研究所の研究内容や成果を業界関係者、行政、他研究機関などへ広く周知するため、能代市、能代木材産業連合会と連携して研究所講演会を開催する。

**開催数：1回**

(2) 研修会

木材関連産業に係る行政施策や業界の動向、県内外の先駆的な事例紹介などを通じて、企業の技術力や経営力の向上に繋がる企画内容の研修会を開催する。

**開催数：2回**

## 収益事業

## 木材に関する調査・研究等を行う事業

企業や官公庁から発注される次のような木材に関する調査・研究事業等を行う。

### 1. 木材に関する性能試験

企業からの依頼を受け、製材品・集成材・家具等の強度試験、木材の含水率や熱伝導率などの物性試験のほか、ホルムアルデヒドの放散量測定、ドアの音響試験など、製品の品質管理や新製品開発過程などで必要とする各種の試験を実施する。

### 2. 木材に関する調査・研究

国の各省庁等が発注する木材の調査・研究に関する業務を受託する。

### 3. 木製構造物の劣化等診断

自治体等からの依頼を受け、木製ダム・木製遊具・木製歩道橋・木橋等の木製構造物の劣化等の診断を実施する。

収益事業受託件数：70件

## 法人管理

### 1. 経営改善に向けた取り組み

#### (1) 経営改善アクションプランの着実な実行

「経営改善アクションプラン」に基づいた各対策を着実に実行し、経常収支の改善に取り組む。

#### (2) 収益事業の拡充と増収に向けた活動の実施

収益事業を拡充することから、当機構の業務内容を企業・自治体等に積極的にPRし、受託業務数の増と収益事業の増収に取り組む。

#### (3) 公益事業での外部資金の活用

啓発研修事業において、補助事業や各種ファンド公募事業など外部資金を積極的に活用し、公益事業での収支改善に取り組む。

### 2. 顧客満足度調査

企業ニーズに沿った事業活動の展開に資するため、当機構の各種業務を利用している企業を対象に、アンケートによる顧客満足度調査を実施する。